

# アクションプラン 2012

## 鑄造産業ビジョン 第2期計画 (2010～2012年度)

2012年4月5日(木)

鑄造産業ビジョン推進特別部会  
社団法人 日本鑄造協会

# 鑄造産業ビジョン アクションプラン2012について

2012年4月5日  
鑄造産業ビジョン推進特別部会

## 1. 経緯

ビジョン推進特別部会（以下、ビジョン部会という）は、鑄造産業ビジョン第2期計画の第2年度であるアクションプラン2011について、事業内容毎に2011年度の実施状況を整理し・その達成度の評価を行い、2012年度計画案をまとめてアクションプラン2012案を作成した。その後、7部会での審議を行い正副会長会での調整を経て3月21日に開催した第34回理事会で承認された。

## 2. アクションプラン2011から2012への主な変更点

本年度は、第2期計画の3年度目にあたるので、原則として課題・事業項目は継続して実施する事とした。既に、協会事業として定着化した事業は継続する。未実施事業については、その継続についての見直しを行った。

### (1) 「2. 経営基盤強化と健全な取引による事業継続」

#### ①2-1.国際競争力を発揮できる環境の整備、(3)事業拡大につながるような政策・施策について関係機関へ要望・陳情

日本を取り巻く6重苦のうち、鑄造業界にとって重要な項目、①電力料金値上げ、再生可能エネルギー全量買取制度による当業界への負担の軽減、②エネルギー安定供給並びにコストダウンのための原発の再稼働等を重点課題とした。

#### ②2-2.取引条件適正化の推進

協会発足以来進めてきた模型の保管・返却、廃棄に関する成功事例に関する講習会等の開催等の普及活動を推進する。

### (2) 「3. 同業/異業/地域との積極的な連携による競争力強化」

#### ①鑄造産業ビジョンが目指す方向に、②地域・地区連携による事業強化を追加

#### ②3-1.M&A や転廃業による競争力強化

「事業存続と競争力に対応できる業界規模及び企業数を目指した集約化の検討」を「グローバル化に対応できる業界規模及び企業数を目指した集約化の検討」に修正

#### ③サポート・関連協会との連携をより重視するために、3-3他協会との連携及び3-2.(4)鑄造機械工業会との連携を3-3サポート・関連協会との連携に変更した。

### (3) 「5. 息の長い人材の確保・育成」

#### ①5-1.鑄造カレッジを核とした体系的な人材育成

鑄造技士が2012年度に400人程度となることから、鑄造技士会の設立等のフォローアップが今後重要となるので、事業内容に(2)鑄造技士フォローアップを追加した。

### (4) 「6. 環境とエネルギー対策の強化」

ゼロエミッション化推進のために、会員対象のゼロエミッションに関するアンケート調査を行う。

### 3. 審議経緯

#### (1) 鑄造産業ビジョン推進特別部会審議

2012年1月16日(月) 13:30~17:00

#### (2) 各部会での審議

- ①1月18日 非鉄部会
- ②2月2日 環境部会
- ③2月3日 技術部会
- ④2月7日 中小企業部会
- ⑤2月8日 経営部会
- ⑥2月9日 総務部会
- ⑦2月14日 国際部会

#### (3) 理事会等審議

- ①2月15日 正副会長会
- ②3月21日 理事会

#### (4) 公表

2012年月4月5日

### 4. 委員名簿

(氏名五十音順)

	氏名	社名 役職
部会長	酒井 英行	(株)キャスト 代表取締役社長
副部会長	明石 巖	(株)明石合銅 代表取締役会長
〃	藤原 慎二	アサゴエ工業(株) 代表取締役社長
委員	大亀 右間	(株)大亀製作所 代表取締役社長
〃	大田 喜穂	(株)大田鑄造所 代表取締役社長
〃	笠井 健司	笠井鑄工(株) 代表取締役社長
〃	梶 精能	(株)梶鑄工所 代表取締役社長
〃	田島 正明	(株)田島軽金属 代表取締役社長
〃	武山 尚生	中央可鍛工業(株) 代表取締役社長
〃	武山 光治	武山鑄造(株) 取締役社長
〃	富貴原 信	新東工業(株) 鑄造事業本部 執行役員
〃	堀口 幹夫	(株)堀口鑄工所 代表取締役社長
〃	森川 英志	森川鉄工(株) 代表取締役社長

鑄造産業ビジョン 第2期計画(2010～2012年度)

# アクションプラン2012

1. 技術・技能で商品力を高め攻めの経営
2. 経営基盤強化と健全な取引による事業継続
3. 同業／異業／地域との積極的な連携による競争力強化
4. 海外との連携
5. 息の長い人材の確保・育成
6. 環境とエネルギー対策の強化

2012年4月5日(Ver.3.1)

(社)日本鑄造協会

# 1. 技術・技能で商品力を高め攻めの経営

鑄造産業ビジョンが 目指す方向 (10年後のあるべき姿)	・技術力アップで提案型パートナーへ ①技術開発力強化体制の充実 ②次代の中核となる鑄造技術の探索とその普及 ③技術力UPで提案可能な企業へ			
課題	事業内容	担当委員会	2011年度実施状況	2012年度実施計画
1-1. 商品開発力の向上	(1)最新技術情報の収集と技術力の向上 (各有料専門委員会活動)	鑄型技術委員会 球状黒鉛鑄鉄の歩留り向上研究委員会 キュボラ操業研究委員会 電気炉操業研究委員会 精密鑄造技術委員会 銅合金技術委員会 軽合金委員会	①ロードマップに基づき金型鑄造の研究部会を鑄造工学会と合同で立ち上げた。(銅合金技術委員会) 2分科会を設け中子の研究を開始。(軽合金委員会) ②平成23年度秋季大会を日本鑄造工学会と合同開催し、松江市の島根県立産業交流会館(くにびきメッセ)にて、10月17日に技術講演会を開催した。 ③電気炉操業技術委員会が中心となってまとめた「東日本大震災から学ぶ安全対策講習会」を日本鑄造機械工業会の協賛で、東京会場(12月13日)、名古屋会場(12月20日)、広島会場(12月21日)の3地区で開催した。(参加約300名) ④銅合金委員会は、秋季大会にて鑄造工学会と合同発表会を実施した。	①鑄造技術ロードマップに基づいたテーマを主体とした活動を行う(4回/年) ②日本鑄造工学会関連研究部会との合同開催を進める。 ③委員会活動内容を会員に可能なかぎり公開する。 有料専門委員会の活動内容発表の場として、技術講演会を開催する。
	(2)将来の中核鑄造技術の探索と紹介	技術開発委員会 人工砂委員会	人工砂委員会3回、分科会4回実施。前半は人工砂を利用している工場を訪問し、見学及び意見交換。後半は、実際に人工砂を用いた試験吹きを行ない問題点を抽出し、報告書作成。	人工砂普及のために対外的な啓発活動を行なう。
	(3)サポイン委託事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)の推進	①新規テーマの発掘 技術開発委員会 銅合金技術委員会 軽合金委員会	①日本鑄造工学会と連携して、新規テーマとして「球状黒鉛鑄鉄用のレアアース削減技術の開発」を発掘し、提案書を作成した。 ②会員企業の提案をサポートし、3件の提案書を作成した。	①日本鑄造工学会との連携テーマ「球状黒鉛鑄鉄用のレアアース削減技術の開発」を提案し、採択を経て、研究開発実施を目指す。 ②会員企業の提案をサポートした3件を提案し、採択を経て、研究開発実施を目指す。
	②実施テーマの進捗管理 各サポイン研究開発委員会	①「高灰分コークス」：最終年度(3年目)の研究を計画通りの成果を得て、完了した。 ②「ラピッドプロトタイピング」：最終年度(3年目)の研究を計画通りの成果を得て、完了した。 ③「カーボン中子」：2年目の研究を計画通り実施し、成果を得て、完了した(来年度は3年目の研究を実施予定)。	①「カーボン中子」：3年目の研究開発を実施予定。	

		③終了テーマの開発成果普及 技術開発委員会 銅合金技術委員会	①銅合金：標準試料の普及活動、開発部材の特許の確定、補完研究による部材の改良を推進中。 ②「精密鋳造品の高度化」：補完研究と同時に、ジルコン砂鋳型の人工砂化、セラミック中子の実用化やシミュレーションの実用化等の事業化を積極的に推進中。 ③「不純物除去」：今年、広島県の補助金を取得し、これで取鍋式不純物除去装置を12/中に製作完了したので、今後、実証見学会を開催し、販売PRし、販売活動を積極的に推進予定。 ④「パワーアシスト装置」：中部経済産業局の「平成23年度中部地域におけるものづくり中小企業の育成・事業化支援事業」で、事業化の指導を主要メンバーで、1年間受けることになった。 ⑤「真球人工砂を用いた造型」：平成23年度、開発した造型設備を有機材メーカーで自費で製作（来年度は、積極的にPR&販売活動を展開する予定）。 ⑥「アルミ複合鋳物」：平成23年度イノベーション拠点立地支援事業「先端技術実証・評価設備整備費等補助金」を、申請して、採択されたことで、実証試験を平成24年1月から開始し、平成25年3月には終了予定（平成25年度から事業化予定）。	①銅合金：補完研究を終了したので事業化を推進する。 ②「精密鋳造品の高度化」：補完研究を終了したので、更に事業化を推進する。 ③「不純物除去」：今年、広島県の補助金を取得し、これで取鍋式不純物除去装置の実証見学会を開催し、販売PRを推進し、事業化を推進する。 ④「パワーアシスト装置」：中部経済産業局の「平成23年度中部地域におけるものづくり中小企業の育成・事業化支援事業」で、事業化の指導を主要メンバーで、1年間受ける。 ⑤「真球人工砂を用いた造型」：事業化を推進する。 ⑥「アルミ複合鋳物」：平成23年度イノベーション拠点立地支援事業「先端技術実証・評価設備整備費等補助金」で実証試験を平成24年1月から開始し、平成25年3月に終了予定（平成25年度から事業化予定）。 ⑦「高灰分コークス」：補完研究はせずに、事業化を推進する。 ⑧「ラピッドプロトタイピング」：2年間の補完研究を実施し、事業化を推進する。
1-2. 標準化への取り組み	(1)鋳造関連規格の制定・改正、統廃合	標準化委員会 銅合金技術委員会 ISO/TC25国内審議委員会	①標準化委員会 1) CV黒鉛鋳鉄品のJIS原案作成委員会を開催し、2012年1月に原案提出した。 2) 第41回鉄鋼技術専門委員会において、JISG5510 オーステナイト鋳鉄品のJIS化が承認され、発行が決定。  ②ISO/TC25国内審議委員会 ISO945の定期見直しに関して、承認の電子投票を実施。  －銅合金技術委員会－ ③ISO/TC26に関する伸銅協会からの情報収集	－標準化委員会－ ①新規JIS化案件である「CV黒鉛鋳鉄品」のJIS化を推進する。 －ISO/TC25国内審議委員会－ ②ISO/TC25の国内審議団体として、海外の標準化状況を調査し、情報を提供する。 －銅合金技術委員会－ ③ISO/TC26(銅及び銅合金)の国内審議団体である伸銅協会と緊密に連携し、銅合金鋳物に関する情報収集を行う
1-3. ITの積極活用	(1)リードタイムの短縮や品質向上等に寄与するITの普及活動	総務部会	①ホームページの全面的リニューアルを行った ・トップページの更新 ・会員掲示板の作成 ・会員情報検索のデータ更新 ②会員管理システムを作成した	協会HPを活用して、会員ニーズに沿った情報提供を迅速に行うことにより、会員のIT普及活動を支援する。
1-4. 新市場への取り組み	(1)新市場に関する情報の紹介	技術開発委員会 非鉄部会	非鉄部会：展示会見学にて情報収集を行った	非鉄部会 ①新市場の開拓 展示会見学を通じた新規分野の需要調査

## 2. 経営基盤強化と健全な取引による事業継続

製造産業ビジョンが 目指す方向 (10年後のあるべき姿)	・経営基盤強化による事業継続 ①適正取引実現のため、取引ガイドライン等の活用 ②下請けからベストパートナーへ ③健全経営による収益向上			
課題	事業内容	担当委員会	2011年度実施状況	2012年度実施計画
2-1. 国際競争力を発揮できる環境の整備	(1)経営基盤強化のために政策制度の緩和・改善措置等の要望、会員への情報提供	経営部会 中小企業部会	①セーフティネット保証延長を申請し鑄造関連を含む全業種が業種指定された ②教育訓練証明書発行(原価計算講習会)、東日本大震災、電力不足等による雇調金要件緩和を周知 ③新規情報入手次第情報提供を継続 ④電気事業法27条の発動に伴い、自主行動作成委員会を組織し、東北・東京電力管内にて共同スキームを策定し、合計35社が参加(7~9月)	①経産省セーフティネット保証延長申請 ②講習会等教育訓練証明書発行対応、要件緩和周知 ③金融円滑化法、中小企業経営承継円滑化法、他適宜必要事項を情報提供 ④電気料金値上げ及び電力制限に対する対応ならびに会員企業に対する情報提供 ⑤政府施策に対する会員企業の導入事例など会員へのフィードバック
	(2)業界の実情を把握して ①会員企業への情報提供 ②ユーザーへの理解促進	経営部会 中小企業部会	①業界動向について、メーリングリストにて随時配信。統計データ、アンケート結果を鑄造ジャーナル、中小企業部会だより、ホームページにて情報提供を実施 ・スクラップ高騰に対し、動向調査を実施、ホームページに結果を掲載(5月、11月) ②「原材料高騰に対するお願い」(2月)「東日本大震災に際するお願い」(3月)文書を作成し、会員へ配布 ③・レアアース問題に対し副資材メーカーと情報交換会を実施、結果をホームページにて公表(8月) ④東日本大震災、タイ水害の被害調査を行い、会員へ情報提供 ⑤夏季電力需給制限に関する政府の委員会へ参加、情報を会員へ提供	①会員に対し、「鑄造ジャーナル」「技術部会のお知らせ」「中小企業部会だより」「原材料副資材コスト動向」の送付と協会ホームページに掲載 ②ユーザー等に対する会長名による各種要請文書を作成・発行 ③業界環境の変化に速やかに対応
	(3)事業拡大につながるような政策・施策について関係機関へ要望・陳情	経営部会 中小企業部会	・電力実態調査、再生エネルギー負担に関するアンケート調査を実施(4月、9月、12月)結果を会員へ配信するとともに、法案に業界実態を反映させるべく政府ならびに国会議員へ働きかけを行った ・再生エネルギー全量買取制度の進捗状況を逐次、会員へ情報提供。 ・右記問題など「10年後の鑄造業の姿」について、経済産業省素形材産業室との情報交換を実施(9月) ・エネルギー問題に関し、電力安定供給(原発再稼働)に関する新聞広告を各部会、正副会長会で検討	時事課題に合わせ、迅速に対応。具体的には ①電気料金値上げ、再生可能エネルギーの全量買取制度による当業界への負担の軽減 ②エネルギー安定供給ならびにコストダウンのため原発の再稼働等 ③環境問題(CO2削減の高い数値目標の緩和) ④雇用形態の規制緩和(製造業の派遣社員禁止等の緩和) ⑤法人税率の引き下げ(20~30%) ⑥円高(過度な円高の是正 85~90円) ⑦通商政策の出遅れ(TPPの早い時期での推進) ⑧資源問題
2-2. 取引条件適正化の推進	取引ガイドライン等の周知および活用 ①鑄造商品取引基本契約書(協会の作成)等 ②素形材産業取引ガイドライン ③下請代金支払遅延等防止法 ④下請中小企業振興法 ⑤中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律 ⑥優越的地位の濫用ガイドライン ⑦私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	経営部会(専門委員会) 中小企業部会 若手経営者委員会	・東日本大震災の影響による取引への配慮・風評被害防止対策 ・放射線風評被害防止に関する製造局長名文書、東日本大震災により影響を受けている下請中小企業との取引に関する配慮を要請する文書の周知 ・下請代金支払遅延等防止法、下請中小企業振興法、独禁法、下請取引ガイドライン説明会・セミナーをホームページ等で周知 ・原価計算モデル講習会を東京地区で実施(ソフト購入企業175社を対象とした講習会は2年間で6地区、36社47名参加)	各種法令に基づき、適正取引を推進し、特に取引ガイドライン、優越的地位の乱用ガイドライン、鑄造商品取引基本契約書(協会の作成)等の主旨の周知徹底を図るべく、説明会などの普及活動を行なう ①一方的なコストダウン要請は取引ガイドラインに基づいた相互理解による適正な価格設定へ ②模型等保管・返却、鑄造方案・模型設計図等の管理に関する取引慣行等について会員への周知徹底 ③重量取引慣行見直し(Kg売りから個売りへ)-鑄造業原価計算モデルの普及- ④サーチャージ制の普及(原材料その他の製品価格への転嫁)

### 3. 同業/異業/地域との積極的な連携による競争力強化

鑄造産業ビジョンが 目指す方向 (10年後のあるべき姿)		・連携強化による事業継続		
課題	事業内容	担当委員会	2011年度実施状況	2012年度実施計画
3-1. M&Aや転廃業による競争力強化	グローバル化に対応できる業界規模および企業数を旨とした集約化の検討	中小企業部会 経営部会	①事業承継、M&Aに関する講習会及び事業承継に関する論文をホームページ掲載など情報提供を行った ②倒産・転廃業調査を毎月実施し、業界動向にて情報提供を行った	①海外進出、M&A、集約化等グローバル化に対応できる体制づくりに向けた情報提供を行う ②集約化のモデルとなりうる事例について研究し、具体的な地域への導入の可能性を探る ③転廃業に関する情報や事業承継に関する製造業における成功事例を会員へ提供する。 ④企業の緊急事態に対するリスク対応能力を高めるため、BCP(事業継続計画)の作成を推進する。
3-2. 同業との連携	(1)業種・生産方式別編成による各種委員会での情報交換	①量産鋁鉄鑄物委員会 ②非量産鋁鉄鑄物委員会 ③鑄鋼鑄物委員会 ④精密鑄造経営委員会 ⑤非鉄部会	①各委員会とも取引ガイドラインによる取引改善等に関する情報交換ならびに工場見学を中心に3～4回活動を実施 ②鑄造カレッジ鑄鋼コース設立に向け、鑄鋼鑄物委員会内に設立委員会を組織し活動を行ったほか、人材育成について日本鑄鍛鋼会と情報交換を行った ③非鉄部会;情報交換会(工場見学含)は秋のみ実施。「人材育成」テーマの講演会実施。	①各委員会ごとに経営に役立つテーマを定め情報交換を行う ・鑄鋼鑄物委員会についてはカレッジ鑄鋼コースを活用した人材育成への取組ならびに日本鑄鍛鋼会との連携 ②非鉄情報交換会を春、秋2回実施する。秋季は工場見学も実施する。
	(2)経営に役立つ景況調査の実施および会員への情報提供	市場調査委員会 中小企業部会	①景況調査を(毎月、四半期毎)実施し、中小企業だより、鑄造ジャーナルに掲載。2011年12月分より非鉄関連企業を調査対象に加えた。 ②最近の鑄造業界動向を会員専用ホームページに掲載	①景況調査(毎月-40社対象、年4回-300社対象)・経営実態調査・倒産・転廃業調査を実施し、「鑄造ジャーナル」「中小企業部会だより」に掲載する ②非鉄関連企業を調査対象にした景況調査を(四半期毎)に実施する。
	(3)協会活動の地方展開を図るため、支部組織化を推進する(本部と地方との円滑な情報交流の推進)	総務部会	①支部認定基準、支部規程を制定した。また、支部設立申請・認定手続き、支部規約を作成した。	各支部の設置を推進する
	(4)組合員の情報の共有化・組合活動の活性化	組合代表者会 組合事務局長会 若手経営者委員会	①組合代表者会(4回 地方開催京都)、組合事務局長会(5回 地方開催高岡(内合同4回))、若手経営者委員会(5回 地方開催岡山)開催 ②各組合員間で情報交換を実施 ③代表者会・事務局長会に非鉄組合からの参加 各組合の非鉄会員勧誘(川口、中越、福山他)	①組合代表者会、組合事務局長会、若手経営者委員会を通じ情報の早い伝達を行う。また地方展開を図り、意見等の吸い上げにより実情に合った取り組みを行う ②組合員同士が切磋琢磨して事業継続を図る ③鑄鉄関係と非鉄関係の連携など地域をベースにした将来の組合活動の在り方について検討する



<p>3-3. サポート・関連協会との連携</p>	<p>(社)日本鑄造工学会、日本鑄造機械工業会、日本木型工業会、日本鑄物中子工業会、素形材センター、(社)日本ダイカスト協会、日本伸銅協会、日本鑄鍛鋼会等との連携</p>	<p>総務部会 銅合金技術委員会 軽合金委員会</p>	<p>①東日本大震災から学ぶ安全対策講習会を日本鑄造機械工業会の協賛により開催(Ⅰ-1(1)③参照) ②日本鑄造工学会とサポイン新規テーマ発掘を行った ③平成23年度秋季大会を日本鑄造工学会と合同開催。松江市の島根県立産業交流会館(くにびきメッセ)にて、10月16日に特別講演と懇親会を共催した(参加延べ118名) ④2012年1月産学連携について日本鑄造工学会と協議を行った ④銅合金;日本バルブ工業会と連携しCd法規制へ対応した ⑤日本鑄造機械工業会が編集した「CO2削減提案」事例集をホームページに掲載し情報提供を行った ⑥軽合金;アルミニウム協会より需給動向について情報収集を行った</p>	<p>①各種講座の共同開催や各事業の協賛による連携強化 ②技術開発事業での協力 ③秋季大会(盛岡)の日本鑄造工学会との合同開催 ④(社)日本バルブ工業会と連携しカドミウムの法規制への対応 ⑤日本鑄造機械工業会との連携によるCO2削減提案を会員に普及</p>
<p>3-4. ユーザーとの連携</p>	<p>主要ユーザー団体との情報交換による、鑄物需要見通しの把握・分析の実施</p>	<p>正副会長会 経営部会</p>	<p>各団体発表の統計データを入手し、業界動向にて情報提供を行った。</p>	<p>(社)日本自動車工業会、(社)日本自動車部品工業会、(社)日本工作機械工業会、(社)日本建設機械工業会などユーザー団体との協議を実施し、鑄造業の重要性をアピールすると共に需要見通しなどの情報を入手することにより、業界の方向性を検討する</p>
<p>3-5. 地域社会との連携</p>	<p>地域社会や教育機関を対象とした鑄物工場見学、インターンシップ等の実施</p>	<p>総務部会 組合代表者会</p>	<p>①会員企業、組合における地域住民、学生(小・中・高)の鑄物工場見学会、インターンシップ実習や(出張)実演を行った ②素形材月間(11月)に実施した経産省のオープンファクトリー事業に会員企業の15社が参加した ③各組合による鑄物祭り等の催しにおいて鑄造業の重要性等を広く社会一般に周知し、PRを図った</p>	<p>①会員企業、組合における地域住民、学生(小・中・高)の鑄物工場見学会、インターンシップ実習や(出張)実演を行い、鑄造業に親しんでもらう ②経産省のオープンファクトリー事業に参加する ③各組合による鑄物祭り等の催しにおいて鑄造業のPRを行う</p>

## 4. 海外との連携

鑄造産業ビジョンが 目指す方向 (10年後のあるべき姿)	・積極的なグローバル化 ①海外情報の収集と会員への情報発信 ②海外情報収集機会の場の提供			
課題	事業内容	担当委員会	2011年度実施状況	2012年度実施計画
4-1. 海外鑄造業界との連携と情報収集	(1)欧米の鑄造技術および産業動向に関する情報収集と情報展開	国際部会 経営部会 中小企業部会	-海外協会との交流- ①ドイツ鑄造協会(BDG)とGIFA視察中に定例会議を開催。非鉄関係及びエネルギー関係に関する意見交換を行なった。	①ドイツ鑄造協会(BDG)をはじめとする欧州(CAEF)、米国(AFS)の協会と交流し、先端鑄造技術および産業動向に関する情報収集を行う。 ②2012年秋に予定されているドイツ訪日視察団の受け入れ。 ③非鉄の国際会議に関する情報を入手する。
	(2)アジア各国の鑄造産業に関する情報収集と情報展開	国際部会 経営部会 中小企業部会	①2011年9月経産省のベトナムミッション、11月経産省のインドミッションに参加。 ②2011年4月台湾鑄造協会との交流の申出があり訪台し、交流覚書について協議 ③2012年1月訪越し、ベトナムとの協力関係構築について協議	①中国、インドなど台頭著しい国や、韓国、台湾、アセアンなどアジア地域の鑄造産業の動向に関する情報を収集。 ②台湾鑄造協会(TFS)との相互交流に関する覚書を交換する。 ③経済産業省主催の海外ミッションへの参加を支援
4-2. 会員の情報収集機会の場の提供	(1)視察団の派遣	国際部会	①2011年6月末～7月初旬にかけて、以下のGIFA視察団を派遣した。 a)「GIFA2011視察団(滞在型)」(6月27日～7月3日、14名参加) b)「GIFA2011+フランス非鉄鑄造工場視察団」 (6月29日～7月8日、26名参加) c)「GIFA2011+ベルギー&ドイツ鑄造工場視察団」 (6月29日～7月9日、28名参加)	①秋季に海外視察団派遣を計画する。 ②視察団の派遣に関する会員の要望を集める。
	(2)国際セミナーの実施	技術部会 国際部会	①第13回国際精密鑄造会議－ 1) 国際会議の開催にあたり、6回の実行委員会を開催。 2)5月22日～5月29日までイタリアローマでEICFとのWCIC打合せを行なった。 3)10月8日～14日まで、USAの第58回ICI技術講演会に出席するとともに展示ブースを出展し、WCICのPRを実施した。 4)10月24日～10月28日まで中国の第12回精密鑄造年会(南京)に参加し、PRを行なった。 －インド特集－ ②5月の協会の春季大会講演会にてインド特集を計画。前年度に実施したインド視察団の団員による報告及び前インド鑄造協会会長のMr.Kapurを招聘した。	①第13回世界精密鑄造会議(2012)の日本開催を成功させる。 ②2013年もしくは2014年秋のJFS/国際精密鑄造セミナー開催にむけて、準備室を立上げる。
	(3)重要国際会議への参加、展示会への出品の支援	国際部会	-各種国際会議及び展示会への参加- ②2012年3月第2回アジア鑄造フォーラム(インド・バンガロール)に参加した。 ③2012年5月メタルチャイナ2012への日本鑄造協会展示ブースの開設の準備を行う。 ④2012年3月インドIFEX2012にJETROの主催により日本館を設け、8社出典した。	①各種国際会議の紹介、参加の場を会員に提供する。 ②2015年第3回アジア鑄造フォーラムの日本での開催を推進する。 ③2012年5月メタルチャイナ2012への日本鑄造協会展示ブースを開設する。 ④2013年3月インドIFEX2013にJETROに依頼して日本鑄造協会展示ブースにおいて会員企業の展示の場を設ける。 ⑤2012年EICF及びICIの技術講演会への参加 ⑥2012年9月の国際鑄造フォーラムIFF(チェコ・プラハ)への参加。

## 5. 息の長い人材の確保・育成

鑄造産業ビジョンが 目指す方向 (10年後のあるべき姿)	・人材の確保・育成 ①経営と技術を継承できる人的環境の確立 ②希望・やりがい・誇りをもって勤務できる職場			
課題	事業内容	担当委員会	2011年度実施状況	2012年度実施計画
5-1. 鑄造カレッジを核とした体系的な人材の育成	(1)中核人材の育成 ①鑄造カレッジ(鑄造中核人材育成事業)の実施 ②鑄鋼、軽合金、銅合金コースの実施	鑄造カレッジ企画運営委員会 鑄造工学会人材委員会	①鑄造カレッジを関東、中部、北陸、近畿地区の4か所で開催し、鑄鉄コース91名、銅合金コース5名、軽合金コース5名が受講し、全員修了した ②鑄鋼鑄物委員会で鑄鋼コースのカリキュラム作成、講師選定を行った ③協会と3団体(日本鑄造工学会、素形材センター、日本ダイカスト協会)の鑄造技術の人材育成体系図を作成した ④テキスト改訂委員会で共通9コマ、鑄鉄専門12コマ、軽合金専門12コマ、銅合金専門12コマ、管理5コマのテキスト改訂を行った	①鑄造カレッジを北海道、関東、中部、中国四国地区の4か所で鑄鉄・銅合金・軽合金・鑄鋼コースを実施する ②鑄造教育の体系化・一貫化を推進する
	(2)鑄造技士のフォローアップ	鑄造カレッジ企画運営委員会	鑄造技士のフォローアップを図るため、関東と中部の鑄造技士会を設立した。	①関東と中部の鑄造技士会のフォローアップ事業を企画する。また他地区の鑄造技士会の設立準備を行う ②鑄造技士を対象に海外視察団を企画する
	(3)新人教育の充実	新人研修プログラム委員会	①新人教育研修プログラムを東京で開催し、鑄鉄コース19名、アルミニウム鑄物コース11名が受講、全員修了した ②全国展開のためのテキストの作成を行った	①新人教育研修プログラムを東京で鑄鉄コース、アルミニウム鑄物コースを実施する ②各地区での開催を推進する
	(4)技能・技術者の育成 ①セミナーや技術研修の実施	総務部会 技術部会 経営部会 技術普及委員会 軽合金委員会	①5月に東京で春季大会(経営講演)を開催、10月に松江市で秋季大会(技術講演)を日本鑄造工学会と合同で開催した ②鑄造技術研修会を広島・名古屋で開催 ③Q&A集の編纂を行った。(H24年度も継続実施)。	①5月に春季大会(東京)を単独開催、10月に秋季大会(盛岡市)を日本鑄造工学会との合同開催で実施する ②鑄造技術研修会を全国2か所で開催する ③鑄造現場Q&A集の編纂を行う
	(5)国家技能検定の取得支援	総務部会	①技能検定用の模型の斡旋、会員企業の国家技能検定取得を推進するためホームページでPRした	会員企業による国家技能検定の取得を支援する
5-2. 若手経営者の育成	(1)経営能力の向上	若手経営者委員会	①若手経営者全国大会を福山で2月に開催した ②事業承継についてホームページに講習会の案内及び参考文献の情報提供。非鉄情報交換会で人材育成の講習会を実施 ③各組合(青年部)(岡山、静岡、中越他)が他組合との相互交流を実施	①若手経営者全国大会を地方、東京において開催する ②若手育成のための諸課題に関する講演会・研修会等を企画する ③地方組合(青年部)との交流及び活動の活性化を図る
5-3. 人材の確保	(1)希望・やりがい・誇りを持って勤務できる職場へ	中小企業部会 総務部会	・採用時社員教育の時間的・経済的負担を減らして雇用を促進するため、ジョブ・カード制度・実践型人材養成システム等公的利用の環境整備(資料作成・運用支援)を行った	①若手、女性、高齢者、障害者の雇用促進のため、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定及びくるみんマーク認定制度を周知する ②高齢者雇用促進事業を実施する
5-4. 労働安全教育的充実	(1)労働安全教育的実施	総務部会	①日本ダイカスト協会、日本鑄鍛鋼会と合同でリスクアセスメント研修会を3月1日に開催、38名が参加した ②労働災害の注意喚起と安全衛生事例をホームページの会員専用ページに掲載した	①3団体合同によるリスクアセスメント研修を実施する ②労働災害の注意喚起を図る

## 6. 環境とエネルギー対策の強化

① グリーンイノベーションへの取り組み ・地球環境、作業環境に配慮した鋳造産業へ				
課題	事業内容	担当委員会	2011年度実施状況	2012年度実施計画
6-1. 地球環境、作業環境に配慮した鋳造産業へ 目指す方向 (10年後のあるべき姿)	(1)CO <sub>2</sub> 排出量の削減と効率的な省エネ化の推進	CO <sub>2</sub> 削減推進委員会	①第1回CO <sub>2</sub> 削減推進委員会を開催し、前年度のCO <sub>2</sub> 削減に関するアンケート結果を審議。 ②毎月、鋳造ジャーナルへ省エネ事例集を掲載した。(上期中継続) ③第2回委員会は環境部会との合同委員会とし、環境優良工場を見学を実施した。 ④9月25日からの中国武漢で開催される鋳物生産に関する環境保護国際会議にて当委員会委員長が講演を行なった。	①継続的なCO <sub>2</sub> 排出量調査の実施と分析を行う ②CO <sub>2</sub> 排出量削減と省エネに寄与する諸情報の鋳造ジャーナルへの紹介とガイドラインの作成 ③CO <sub>2</sub> 排出量削減・省エネ設備導入時の優遇税制・補助金制度活用等の省エネ資金利用を図る(エネルギー合理化補助金の活用等)
	(2)再生可能エネルギー等の活用の推進	経営部会 中小企業部会 (環境部会)	・「CO <sub>2</sub> 削減提案」事例集をホームページに掲載。 ・自家発電、エネルギー合理化などの補助金について会員へ情報提供を行った。	・エネルギー問題と関連して省エネ事例の情報共有化およびエネルギー関連の補助金、優遇制度の情報提供
	(3)ゼロ・エミッション化の推進 ①環境汚染につながる材料の使用低減の推進 ②廃棄物が少なくなる材料の使用促進 ③廃砂、ダスト等の有効活用の推進	環境部会	・ゼロエミッションに関する委員間アンケートを実施し、会員へ実態調査するためのアンケートを準備した。 Co <sub>2</sub> 削減推進委員会と合同で「ゼロエミッションの先進工場を見学し、鋳造ジャーナルにて報告した。	・ゼロエミッションに関する会員へのアンケート調査による実態把握 ・ゼロエミッションの先進事例の情報提供
	(4)クリーンファンドリー化の推進 ①粉じん発生を低減する材料、プロセス、設備の検討 ②粉じんから作業を守る健康対策の推進 ③騒音対策の推進	環境部会	・クリーンファンドリーに関する事前アンケートを実施し、粉じん対策に主眼を置き、発生源への対策や、費用対策(省エネ)などについて事例集めを行った。 ・Co <sub>2</sub> 削減推進委員会と合同でクリーンファンドリーの先進工場を見学し、鋳造ジャーナルにて報告した。	・クリーンファンドリーに関する先進事例の情報提供
	(5)人工砂導入の推進	人工砂委員会(2012年3月まで)	I-1(2)の内容と同じ。	I-1(2)の内容と同じ。